令和６年度 事務事業評価シート

１　基礎情報

事業名（子事業名）	共通物品調達費	所属部等	総務部
事業番号	20		
予算区分	経常経費事業	所属課等	行政総務課
予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 05 親事業 950 子事業 15	所属係等	行政総務係

２　計画（Plan）

総合計画体系	基本政策 自動表示	事業区分	令和６年度予算現額の内訳
	基本施策 自動表示	○ 国の制度による義務的事業	項目（節）：需用費(11)　金額（千円）：6873
	単位施策 自動表示	○ 県の制度による義務的事業	
事業の期間	○ 単年度のみ　◉ 単年度繰返　（開始年度　平成17　年度）	○ 市の制度による義務的事業	
	○ 期間限定複数年度　（　～　年度）	○ 施設等維持管理事業	
事業概要	限りある財源の有効活用とコスト意識の徹底を図り、経費削減につなげる全庁的な仕組として、消耗品の一部について、平成17年度から一括購入・一括管理を行うとともに、消耗品のリユースの促進についても、全庁に周知するなど積極的な取組を行っている。 全庁的に使用される共通封筒（長形３号及び角形２号）についても、共通消耗品と同様の趣旨で一括購入・一括管理（各課等の専用封筒を除く。）を行っている。また、封筒の表面に市の重要政策のロゴを掲載し、市民等へのＰＲ媒体としても活用を図っている。	○ 補助金等交付事業	
		○ 協議会等の負担金	
		◉ その他の事業	合計：6873
		根拠法令等	

目的　対象（誰を・何を）	職員	意図（どうしたいか）	・一括購入することで、各課等で個別に購入するよりも経費の削減を図ることができる。 ・職員の事務の能率が上がり、市民サービスの向上につながる。 ・一括管理をすることで、各課等に無駄な在庫が発生することがない。
手段（どうやって）	共通消耗品については、職員がよく使用する56品目について、在庫と使用予定をみて、年２回（７月・12月）入札を行い、購入をしている。毎月棚卸をすることで、在庫状況を常にチェックしている。 共通封筒については、前年度に各課等に対して年間の使用予定を照会し、必要数量を購入している。共通消耗品同様、在庫を毎月棚卸してチェックし、不足が生じる前に購入をしている（共通単価契約物品なので、随時購入をする。）。		

現状把握・実施（Do）へ

３　現状把握・実施（Do）

（１）事業費・指標の推移

				単位	令和４年度（決算実績）	令和５年度（決算見込）	令和６年度（予算現額）	令和７年度（予算見込）
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	4,710	5,059	6,873	6,873
	事業費計（Ａ）			千円	**4,710**	**5,059**	**6,873**	**6,873**
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.2	0.2
			延べ業務時間（年）	時間	612	612	612	612
			平均人件費（年）	千円	8,445	8,646	8,646	8,646
	人件費計（Ｂ）			千円	1,689	1,729	1,729	1,729
	（Ａ）＋（Ｂ）			千円	**6,399**	**6,788**	**8,602**	**8,602**
対象数の推移	方向 →	職員		人	2,506	2,473	2,400	2,400
活動指標（経常・その他）	方向 ↓	年間で払出に要した時間数	目標	時間	488	488	488	488
			実績		610	610		
成果指標（総合計画）	方向		目標					
			実績					

（２）この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	なし
②	・直近３か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	払出しがより円滑に実施できるよう申請フォームの見直しを行った。
③	・事業の対象者への周知方法は？（複数回答可）	☐ 広報あつぎ　☐ 市ホームページ　☐ 公民館だより　☐ ポスター・チラシ　☐ SNS ☑ その他（共通消耗品購入品目については、全庁データ交換に掲示。共通封筒については、前年度使用予定枚数を各課等に照会。いずれも必要になった際に職員個人で全庁データ交換のファイルに入力し、申請をする。）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	把握していない。

評価（Check）へ　　※評価はA又はBのどちらかを**必ず選択**してください。

4　評価（Check）

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ ◉	必要性は薄れている（A） 必要性がある（B）	妥当	理由	
必要性	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ ◉	減少する見込み（A） 横ばい・増加する見込み（B）	妥当	理由	
必要性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やＮＰＯなどでも実施可能か？	○ ◉	可能である（A） 可能ではない（B）	妥当	理由	
必要性	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	○ ◉	影響がない（A） 影響がある（B）	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・ＥＢＰＭ※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ （エビデンスに基づく合理的な根拠）	○ ◉ 達成率	未達成（A） 達成（B） R5活動指標　100.0　% R5成果指標　%	妥当	理由 指標の根拠	事務の効率性を測る指標として設定
有効性	⑥ 目的への貢献（具体的な成果） ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ ◉	貢献できなかった（A） 貢献できた（B）	妥当	理由 成果	財源の有効活用及びコスト意識の徹底並びに事務処理の円滑化が図られた。
有効性	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ ◉	可能性がある（A） 可能性がない（B）	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	◉ ○	余地がある（A） 余地がない（B）	見直し	理由	払出しをしている消耗品等について、個人所有を減らし、職場での更なる共有化を進めることで、削減を図ることができる。
効率性	⑨ 業務効率化（業務時間・業務量の改善） ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	◉ ○	余地がある（A） 余地がない（B）	見直し	理由	払出しをする品目を削減することにより、業務時間の削減を図ることができる。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ ◉	なっていない（A） なっている・受益者負担には該当しない（B）	妥当	理由	職員であれば誰でも申請することが可能
公平性	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ ◉	できていない（A） できている・周知の必要がない（B）	妥当	理由	申請方法等についてはマニュアル集に掲載

※1 EBPM（Evidence-based Policy Making）…政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠（エビデンス）に基づくものとすること
※2 PFS（Pay For Success）…行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB（Social Impact Bond）…事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善（Action）へ　　4　評価（Check）で（A）を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5　改善（Action）

（1）事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▸▸▸		所管課長評価
	必要性	妥当	100 %	80%以上	⇒ 拡大or継続	継続
				70%以上80%未満	⇒ 継続	
	有効性	妥当		60%以上70%未満	⇒ 継続or縮小	
				60%未満	⇒ 縮小or廃止	

見直し区分	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）	
	効率性	見直し	75 %	要改善	☑ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
					☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
	公平性	妥当			☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
					☐ 委託・指定管理	☐ その他

（2）担当課による今後の取組

	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組	各課等で余剰在庫を持っている場合がある。	消耗品及び封筒の個人所有を減らし、課等単位やフロア単位での共有化を推進する。	

総評（Follow）へ

6　総評（Follow）

	所管部長評価		具体的な指示事項
2次評価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	消耗品の払い出しについては、すまいるの作業スタッフの定形業務に組み込むなど、業務の効率化に努めている。今後については、新庁舎移転を見据えて、新たな執務環境の整備とワークスタイルの実現する取組と合わて、消耗品の共有化などの取組を積極的に進めること、

令和６年度 事務事業評価シート

1　基礎情報

事業名（子事業名）	公平委員会運営費	所属部等	総務部
予算区分	経常経費事業	所属課等	行政総務課
予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 05 親事業 970 子事業 05	所属係等	情報公開･法制係
事業番号	21		

2　計画（Plan）

総合計画体系	基本政策：自動表示 基本施策：自動表示 単位施策：自動表示
事業の期間	○ 単年度のみ　◉ 単年度繰返　（開始年度　平成15　年度） ○ 期間限定複数年度　（　～　年度）
事業概要	地方公務員法に基づく審査請求に対する裁決、措置要求に対する判定等及び苦情相談の処理等を行い、職員の身分及び権利を適切に保障することを目的とする。

事業区分

- ◉ 国の制度による義務的事業
- ○ 県の制度による義務的事業
- ○ 市の制度による義務的事業
- ○ 施設等維持管理事業
- ○ 補助金等交付事業
- ○ 協議会等の負担金
- ○ その他の事業

根拠法令等

地方公務員法
厚木市職員の不利益処分についての審査請求に関する規則
厚木市職員の勤務条件に関する措置の要求に関する規則　等

令和６年度予算現額の内訳

項目（節）	金額（千円）
報酬（01）	158
旅費（09）	34
需用費（11）	1
負担金、補助及び交付金（19）	105
合計	298

目的				
対象（誰を・何を）	一般職の職員	意図（どうしたいか）	職員の身分及び権利の保障
手段（どうやって）	公平委員会の円滑な運営		

現状把握・実施（Do）へ

3　現状把握・実施（Do）

（１）事業費・指標の推移

				単位	令和４年度（決算実績）	令和５年度（決算見込）	令和６年度（予算現額）	令和７年度（予算見込）
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	96	146	298	298
	事業費計（Ａ）			千円	96	146	298	298
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1
			延べ業務時間（年）	時間	52	52	52	52
			平均人件費（年）	千円	8,445	8,646	8,646	8,646
	人件費計（Ｂ）			千円	845	865	865	865
（Ａ）＋（Ｂ）				千円	941	1,011	1,163	1,163
対象数の推移	方向 →	職員		人	2,506	2,473	2,400	2,400
活動指標（経常・その他）	方向 →	公平委員会の開催	目標	回	1	1	1	1
			実績		1	1		
成果指標（総合計画）	方向		目標					
			実績					

（２）この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	特になし
②	・直近３か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	公平審査制度についてグループウェアに掲載
③	・事業の対象者への周知方法は？（複数回答可）	☐ 広報あつぎ　☑ 市ホームページ　☐ 公民館だより　☐ ポスター・チラシ　☐ SNS ☑ その他　（ グループウェア ）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	他市でも同様な制度運営をしている。

評価（Check）へ　　※評価はA又はBのどちらかを**必ず選択**してください。

4　評価（Check）

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ ◉	必要性は薄れている（A） 必要性がある（B）	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ ◉	減少する見込み（A） 横ばい・増加する見込み（B）	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やＮＰＯなどでも実施可能か？	○ ◉	可能である（A） 可能ではない（B）	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	○ ◉	影響がない（A） 影響がある（B）	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・ＥＢＰＭ※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ （エビデンスに基づく合理的な根拠）	○ ◉	未達成（A） 達成（B）	妥当	理由	
		達成率	R5活動指標　100.0　% R5成果指標　%		指標の根拠	必要な会議の開催をすることができた。
	⑥ 目的への貢献（具体的な成果） ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ ◉	貢献できなかった（A） 貢献できた（B）	妥当	理由	
					成果	会議を開催し、必要な規程等の改正をすることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ ◉	可能性がある（A） 可能性がない（B）	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	○ ◉	余地がある（A） 余地がない（B）	妥当	理由	法律に基づく行政委員会の運営であるため
	⑨ 業務効率化（業務時間・業務量の改善） ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	○ ◉	余地がある（A） 余地がない（B）	妥当	理由	法律に基づく行政委員会の運営であるため
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ ◉	なっていない（A） なっている・受益者負担には該当しない（B）	妥当	理由	該当しない
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ ◉	できていない（A） できている・周知の必要がない（B）	妥当	理由	グループウェア等で周知している。

※1 EBPM（Evidence-based Policy Making）…政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠（エビデンス）に基づくものとすること
※2 PFS（Pay For Success）…行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB（Social Impact Bond）…事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善（Action）へ　　4　評価（Check）で（A）を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5　改善（Action）

（1）事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率				評価の判定基準 ▸▸▸		所管課長評価
一次評価	必要性	妥当	100 %	80%以上	⇒ 拡大or継続	継続
				70%以上80%未満	⇒ 継続	
	有効性	妥当		60%以上70%未満	⇒ 継続or縮小	
				60%未満	⇒ 縮小or廃止	

手法の適正率				見直し判定	見直し区分（複数選択可）	
見直し区分	効率性	妥当	100 %	現行どおり	□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	公平性	妥当			□ 作業工程等見直し	□ 事業の統廃合・連携
					□ デジタル化・DX	□ 負担や周知の見直し
					□ 委託・指定管理	□ その他

（2）担当課による今後の取組

	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組	引き続き委員会の円滑な運営を行う。	公平委員会関係の研修会に出席し、事務局職員の業務に関する知識を深める。	

総評（Follow）へ

6　総評（Follow）

	所管部長評価		具体的な指示事項
2次評価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き公平委員会の円滑な運営が行われるよう、積極的に公平委員会関係の研修会に出席し、事務局職員の業務に関する知識を深めること。

令和６年度 事務事業評価シート

1　基礎情報

事業名（子事業名）	文書管理事務費											所属部等	総務部	事業番号	22
予算区分	経常経費事業											所属課等	行政総務課		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	25	親事業	250	子事業	05	所属係等	行政総務係	

2　計画（Plan）

総合計画体系	基本政策	自動表示	
	基本施策	自動表示	
	単位施策	自動表示	
事業の期間	○ 単年度のみ　◉ 単年度繰返　（開始年度　　年度）		
	○ 期間限定複数年度　（　　～　　年度）		
事業概要	公印及び文書の適切な管理、条例、規則等の制定及び改廃、適切な法令解釈、市例規集のインターネット公表並びに行政不服審査法に基づく対応により、正確及び円滑な行政の推進及び市民の信頼確保を目的とする。		

事業区分	
○	国の制度による義務的事業
○	県の制度による義務的事業
○	市の制度による義務的事業
○	施設等維持管理事業
○	補助金等交付事業
○	協議会等の負担金
◉	その他の事業

根拠法令等
行政不服審査法

令和６年度予算現額の内訳	
項目（節）	金額（千円）
報酬（01）	221
旅費（09）	52
需用費（11）	2377
役務費（12）	110
委託料（13）	13567
使用料及び賃借料（14）	1311
合計	17638

目的	対象（誰を・何を）	職員及び一般市民	意図（どうしたいか）	・市民への説明責任を果たす。
手段（どうやって）	・適正な文書管理			

現状把握・実施（Do）へ

3　現状把握・実施（Do）

（１）事業費・指標の推移

				単位	令和４年度（決算実績）	令和５年度（決算見込）	令和６年度（予算現額）	令和７年度（予算見込）
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	16,533	12,380	17,638	17,638
	事業費計（A）			千円	**16,533**	**12,380**	**17,638**	**17,638**
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.4	0.4	0.4	0.4
			延べ業務時間（年）	時間	780	780	780	780
			平均人件費（年）	千円	8,445	8,646	8,646	8,646
	人件費計（B）			千円	3,378	3,458	3,458	3,458
（A）＋（B）				千円	**19,911**	**15,838**	**21,096**	**21,096**
対象数の推移	方向 →	職員		人	2,506	2,473	2,400	**2,400**
活動指標（経常・その他）	方向 ↓	文書保存量	目標	箱	10,207	10,932	10,800	10,800
			実績		10,207	10,932		
成果指標（総合計画）	方向		目標					
			実績					

（２）この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	公文書管理条例の制定、専門職の配置、公文書館の設置について市議会で質問があった。
②	・直近３か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	厚木市文書取扱規程、厚木市公印規則の見直し 紙の厚木市例規集の冊数の削減
③	・事業の対象者への周知方法は？（複数回答可）	☐ 広報あつぎ　☑ 市ホームページ　☐ 公民館だより　☐ ポスター・チラシ　☐ SNS ☑ その他　（ 庁内各課等への通知 ）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	

評価（Check）へ　　※評価はA又はBのどちらかを**必ず選択**してください。

4　評価（Check）

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ ◉	必要性は薄れている（A） 必要性がある（B）	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ ◉	減少する見込み（A） 横ばい・増加する見込み（B）	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やＮＰＯなどでも実施可能か？	○ ◉	可能である（A） 可能ではない（B）	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	○ ◉	影響がない（A） 影響がある（B）	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・ＥＢＰＭ※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ （エビデンスに基づく合理的な根拠）	○ ◉	未達成（A） 達成（B）	妥当	理由	
		達成率	R5活動指標　% R5成果指標　%		指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献（具体的な成果） ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ ◉	貢献できなかった（A） 貢献できた（B）	妥当	理由	
					成果	行政文書の適正な管理ができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ ◉	可能性がある（A） 可能性がない（B）	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	○ ◉	余地がある（A） 余地がない（B）	妥当	理由	文書保存については、委託化済みのため。
	⑨ 業務効率化（業務時間・業務量の改善） ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	○ ◉	余地がある（A） 余地がない（B）	妥当	理由	文書保存については、委託化済みのため。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ ◉	なっていない（A） なっている・受益者負担には該当しない（B）	妥当	理由	市が内部管理のために自ら行う事業であり、受益者負担の考えに該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ ◉	できていない（A） できている・周知の必要がない（B）	妥当	理由	必要に応じて、文書管理に関する通知等を庁内へ各課等へ送付している。

※1 EBPM（Evidence-based Policy Making）…政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠（エビデンス）に基づくものとすること
※2 PFS（Pay For Success）…行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB（Social Impact Bond）…事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善（Action）へ　　4　評価（Check）で（A）を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5　改善（Action）

（1）事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率				評価の判定基準 ▸▸▸		所管課長評価
一次評価	必要性	妥当	100 %	80%以上	⇒ 拡大or継続	拡大
				70%以上80%未満	⇒ 継続	
	有効性	妥当		60%以上70%未満	⇒ 継続or縮小	
				60%未満	⇒ 縮小or廃止	

手法の適正率				見直し判定	見直し区分（複数選択可）	
見直し区分	効率性	妥当	100 %	現行どおり	□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
					□ 作業工程等見直し	□ 事業の統廃合・連携
	公平性	妥当			□ デジタル化・DX	□ 負担や周知の見直し
					□ 委託・指定管理	☑ その他

（2）担当課による今後の取組

	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組	保存文書量の増大	文書保存期間の見直しとともに、市民が利用できる制度の創設	

総評（Follow）へ

6　総評（Follow）

	所管部長評価		具体的な指示事項
2次評価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	拡大	これまでの行政文書の適正管理の取組に加えて、新庁舎への移転を契機とした文書管理方法の見直しと市民の利用の充実を検討し、実行性のある制度の確立に努める必要がある。

令和６年度 事務事業評価シート

1　基礎情報

事業名（子事業名）	情報公開制度事業費												所属部等	総務部	事業番号 23
予算区分	経常経費事業												所属課等	行政総務課	
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	350	親事業	350	子事業	05	所属係等	情報公開･法制係	

2　計画（Plan）

総合計画体系	基本政策	自動表示	
	基本施策	自動表示	
	単位施策	自動表示	
事業の期間	○ 単年度のみ　◉ 単年度繰返　（開始年度　平成14　年度）		
	○ 期間限定複数年度　（　～　年度）		
事業概要	市民の知る権利を尊重し、行政文書の公開を請求する「市民の権利」を明らかにするとともに、市は、その求めに対し「市民に説明する責務」を全うすることにより、開かれた市政の推進を図り、市民参加や市民からの信頼を高め、地方自治・市民本位の市政運営を推進することを目的としている。		

事業区分

- ○ 国の制度による義務的事業
- ○ 県の制度による義務的事業
- ◉ 市の制度による義務的事業
- ○ 施設等維持管理事業
- ○ 補助金等交付事業
- ○ 協議会等の負担金
- ○ その他の事業

根拠法令等

厚木市情報公開条例　等

令和６年度予算現額の内訳

項目（節）	金額（千円）
報酬（01）	1183
旅費（09）	9
需用費（11）	13
使用料及び賃借料（14）	35
負担金、補助金及び交付金（19）	30
合計	1270

目的	対象（誰を・何を）	市民等	意図（どうしたいか）	市政について市民に説明する責務が全うされるようにするとともに、市民の理解と参加の下に公正で開かれた市政の推進
手段（どうやって）	行政文書の公開を請求する権利を明らかにすること等により、実施機関の保有する情報の一層の公開を図る。			

現状把握・実施（Do）へ

3　現状把握・実施（Do）

（１）事業費・指標の推移

				単位	令和４年度（決算実績）	令和５年度（決算見込）	令和６年度（予算現額）	令和７年度（予算見込）
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	872	913	1,270	1,270
	事業費計（Ａ）			千円	872	913	1,270	1,270
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.5	0.5	0.5	0.5
			延べ業務時間（年）	時間	1,040	1,040	1,040	1,040
			平均人件費（年）	千円	8,445	8,646	8,646	8,646
	人件費計（Ｂ）			千円	4,223	4,323	4,323	4,323
（Ａ）＋（Ｂ）				千円	5,095	5,236	5,593	5,593

対象数の推移	方向 →	厚木市民		人	224,095	224,058	224,000	224,000
活動指標（経常・その他）	方向 →	情報公開の利用者数（情報公開請求の利用者数＋情報提供（市政情報コーナーの利用者数））	目標	人	3,000	3,500	3,500	3,500
			実績		3,400	4,000		
成果指標（総合計画）	方向		目標					
			実績					

（２）この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	一層の情報公開の推進
②	・直近３か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	有償刊行物の購入する際キャッシュレス決済ができるようにした。
③	・事業の対象者への周知方法は？（複数回答可）	□ 広報あつぎ　☑ 市ホームページ　□ 公民館だより　□ ポスター・チラシ　□ SNS　□ その他（　）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	他市でも同様な制度運営をしている。

評価（Check）へ　　※評価はA又はBのどちらかを**必ず選択**してください。

4　評価（Check）

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ ◉	必要性は薄れている（A） 必要性がある（B）	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ ◉	減少する見込み（A） 横ばい・増加する見込み（B）	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やＮＰＯなどでも実施可能か？	○ ◉	可能である（A） 可能ではない（B）	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	○ ◉	影響がない（A） 影響がある（B）	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・ＥＢＰＭ※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ （エビデンスに基づく合理的な根拠）	○ ◉	未達成（A） 達成（B）	妥当	理由	
		達成率	R5活動指標　100.0　% R5成果指標　%		指標の根拠	情報公開の利用者数は目標どおり達成することができた。
	⑥ 目的への貢献（具体的な成果） ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ ◉	貢献できなかった（A） 貢献できた（B）	妥当	理由	
					成果	情報公開の利用者数は目標どおり達成することができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ ◉	可能性がある（A） 可能性がない（B）	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	○ ◉	余地がある（A） 余地がない（B）	妥当	理由	
	⑨ 業務効率化（業務時間・業務量の改善） ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	◉ ○	余地がある（A） 余地がない（B）	見直し	理由	情報公開審査会と個人情報保護審査会の統合について検討の余地がある。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ ◉	なっていない（A） なっている・受益者負担には該当しない（B）	妥当	理由	市民の知る権利を尊重するための制度でもあるので、情報公開の実施については紙代等の実費負担としている。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ ◉	できていない（A） できている・周知の必要がない（B）	妥当	理由	制度についての周知のほか、積極的な情報公開を行うよう職員向けの研修も実施している。

※1 EBPM（Evidence-based Policy Making）…政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠（エビデンス）に基づくものとすること
※2 PFS（Pay For Success）…行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB（Social Impact Bond）…事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善（Action）へ　　4　評価（Check）で（A）を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5　改善（Action）

（1）事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率				評価の判定基準 ▸▸▸		所管課長評価
一次評価	必要性	妥当	100 %	80%以上	⇒ 拡大or継続	継続
				70%以上80%未満	⇒ 継続	
	有効性	妥当		60%以上70%未満	⇒ 継続or縮小	
				60%未満	⇒ 縮小or廃止	

手法の適正率				見直し判定	見直し区分（複数選択可）	
見直し区分	効率性	見直し	88 %	要改善	□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	公平性	妥当			□ 作業工程等見直し	☑ 事業の統廃合・連携
					□ デジタル化・DX	□ 負担や周知の見直し
					□ 委託・指定管理	☑ その他

（2）担当課による今後の取組

	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組	一層の情報公開の推進	公開請求があった案件を情報提供に切り替える。	

総評（Follow）へ

6　総評（Follow）

	所管部長評価		具体的な指示事項
2次評価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	事務の効率化の観点から審査会の統合について検討するとともに、過去に公開請求が多くあった行政文書について情報提供することができないか検討すること。

令和６年度 事務事業評価シート

１　基礎情報

事業名（子事業名）	郵送関係事務費											所属部等	総務部	事業番号	24
予算区分	経常経費事業											所属課等	行政総務課		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	25	親事業	400	子事業	05	所属係等	情報公開･法制係	

２　計画（Plan）

総合計画体系	基本政策	自動表示	
	基本施策	自動表示	
	単位施策	自動表示	
事業の期間	○ 単年度のみ　◉ 単年度繰返　（開始年度　　年度）		
	○ 期間限定複数年度　（　　～　　年度）		
事業概要	郵便関係事務の取りまとめ及び郵送料支払事務等の一元化により、行政に係る事務の円滑化に寄与する。		

事業区分

- ○ 国の制度による義務的事業
- ○ 県の制度による義務的事業
- ○ 市の制度による義務的事業
- ○ 施設等維持管理事業
- ○ 補助金等交付事業
- ○ 協議会等の負担金
- ◉ その他の事業

根拠法令等

令和６年度予算現額の内訳

項目（節）	金額（千円）
需用費（11）	477
役務費（12）	12732
委託料（13）	87
使用料及び賃借料（14）	609
合計	13905

目的　対象（誰を・何を）	職員	意図（どうしたいか）	郵送料支払事務を含め、郵便関係事務を一元化することで、各課等の事務の円滑化を図る。
手段（どうやって）	・郵便料金計器を導入することによる切手の貼付作業の軽減 ・郵便物を取りまとめて郵便局に差し出すことによる事務の効率化 ・前年度に各課等へ使用予定郵便料金の金額を照会することによる適正な予算計上		

現状把握・実施（Do）へ

３　現状把握・実施（Do）

（１）事業費・指標の推移

				単位	令和４年度（決算実績）	令和５年度（決算見込）	令和６年度（予算現額）	令和７年度（予算見込）
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	13,474	11,740	13,905	13,905
	事業費計（Ａ）			千円	13,474	11,740	13,905	13,905
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.2	0.2
			延べ業務時間（年）	時間	195	195	195	195
			平均人件費（年）	千円	8,445	8,646	8,646	8,646
	人件費計（Ｂ）			千円	1,689	1,729	1,729	1,729
（Ａ）＋（Ｂ）				千円	15,163	13,469	15,634	15,634
対象数の推移	方向 →	職員		人	2,506	2,473	2,400	2,400
活動指標（経常・その他）	方向 ↓	取りまとめに要した時間数（年間）	目標	時間	195.2	195.2	195.2	195.2
			実績		244	244		
成果指標（総合計画）	方向		目標					
			実績					

（２）この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	なし
②	・直近３か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	後納郵便物差出票の書式の見直しにより、各課等担当者が行政総務課に来なくても郵便物の差し出しができるようになった。
③	・事業の対象者への周知方法は？（複数回答可）	広報あつぎ　市ホームページ　公民館だより　ポスター・チラシ　SNS その他　（　様々な郵便の差し出し方法について帳票・マニュアル集を活用して周知している。　）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	郵便料金計器を導入している自治体が多く、更に郵便専属職員が配置されている場合がある。

評価（Check）へ　　※評価はA又はBのどちらかを**必ず選択**してください。

4　評価（Check）

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ ◉	必要性は薄れている（A） 必要性がある（B）	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ ◉	減少する見込み（A） 横ばい・増加する見込み（B）	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やＮＰＯなどでも実施可能か？	○ ◉	可能である（A） 可能ではない（B）	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	○ ◉	影響がない（A） 影響がある（B）	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・ＥＢＰＭ※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ （エビデンスに基づく合理的な根拠）	○ ◉	未達成（A） 達成（B）	妥当	理由	
		達成率	R5活動指標　100.0　% R5成果指標　%		指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献（具体的な成果） ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ ◉	貢献できなかった（A） 貢献できた（B）	妥当	理由	
					成果	郵便物の発送業務について、全庁的に滞りなく行うことができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ ◉	可能性がある（A） 可能性がない（B）	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	○ ◉	余地がある（A） 余地がない（B）	妥当	理由	荷物等運送業務については委託化済みのため。
	⑨ 業務効率化（業務時間・業務量の改善） ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	◉ ○	余地がある（A） 余地がない（B）	見直し	理由	手続や業務の電子化を進めることにより、郵便発送通数を削減することが可能である。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ ◉	なっていない（A） なっている・受益者負担には該当しない（B）	妥当	理由	職員向けに適切な周知を図っている。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ ◉	できていない（A） できている・周知の必要がない（B）	妥当	理由	職員向けに適切な周知を図っている。

※1 EBPM（Evidence-based Policy Making）…政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠（エビデンス）に基づくものとすること
※2 PFS（Pay For Success）…行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB（Social Impact Bond）…事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善（Action）へ　　4　評価（Check）で（A）を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5　改善（Action）

（1）事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率				評価の判定基準 ▸▸▸		所管課長評価
一次評価	必要性	妥当	100 %	80%以上	⇒ 拡大or継続	継続
				70%以上80%未満	⇒ 継続	
	有効性	妥当		60%以上70%未満	⇒ 継続or縮小	
				60%未満	⇒ 縮小or廃止	

手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）	
見直し区分	効率性	見直し	88 %	要改善	☑ コスト見直し　☐ PFS・SIB導入
					☐ 作業工程等見直し　☐ 事業の統廃合・連携
	公平性	妥当			☑ デジタル化・DX　☐ 負担や周知の見直し
					☐ 委託・指定管理　☐ その他

（2）担当課による今後の取組

	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組	郵送費の削減	窓口手続の電子化やメールを活用することにより郵送費の削減を図る。	

総評（Follow）へ

6　総評（Follow）

	所管部長評価		具体的な指示事項
2次評価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	デジタル技術を活用し、郵送費の削減に取り組むとともに、各課等の事務がより効率的に行えるよう取組を継続する必要がある。

令和６年度 事務事業評価シート

1　基礎情報

事業名（子事業名）	統計調査員協会補助金											所属部等	総務部	事業番号	25
予算区分	その他の経費事業											所属課等	行政総務課		
予算科目	会計	01	款	10	項	30	目	05	親事業	000	子事業	250	所属係等	統計調査係	

2　計画（Plan）

総合計画体系	基本政策	自動表示	
	基本施策	自動表示	
	単位施策	自動表示	
事業の期間	○ 単年度のみ　◉ 単年度繰返　（開始年度　昭和48　年度）		
	○ 期間限定複数年度　（　～　年度）		
事業概要	県登録調査員で組織される厚木市統計調査員協会の活動を支援し、調査員の調査技能の向上を図る。 厚木市統計調査員協会構成員の能力の向上を図るための各種研修事業等を主な使途として、事業費の1／２を限度に補助金を交付する。		

事業区分

- ○ 国の制度による義務的事業
- ○ 県の制度による義務的事業
- ○ 市の制度による義務的事業
- ○ 施設等維持管理事業
- ◉ 補助金等交付事業
- ○ 協議会等の負担金
- ○ その他の事業

根拠法令等

厚木市補助金等交付規則
厚木市統計調査員協会補助金交付要綱

令和６年度予算現額の内訳

項目（節）	金額（千円）
負担金、補助及び交付金	200
合計	200

目的	対象（誰を・何を）	厚木市統計調査員協会	意図（どうしたいか）	統計調査の適切かつ円滑な実施
手段（どうやって）	厚木市統計調査員協会への補助金交付			

現状把握・実施（Do）へ

3　現状把握・実施（Do）

（１）事業費・指標の推移

				単位	令和４年度（決算実績）	令和５年度（決算見込）	令和６年度（予算現額）	令和７年度（予算見込）
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	200	200	200	200
	事業費計（Ａ）			千円	200	200	200	200
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1
			延べ業務時間（年）	時間	30	30	30	30
			平均人件費（年）	千円	8,445	8,646	8,646	8,646
	人件費計（Ｂ）			千円	422	432	432	432
（Ａ）＋（Ｂ）				千円	622	632	632	632
対象数の推移	方向 →	厚木市統計調査員協会			1	1	1	1
活動指標（経常・その他）	方向 →	研修等事業への補助金充当率	目標	%	100	100	100	100
			実績		100	100		
成果指標（総合計画）	方向		目標					
			実績					

（２）この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	厚木市統計調査員協会から、事業継続のために欠かせない補助であるとの意見を受けている。
②	・直近３か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	同一種の研修が続いていたが、毎年度異なった内容の研修を企画することとした。
③	・事業の対象者への周知方法は？（複数回答可）	☐ 広報あつぎ　☐ 市ホームページ　☐ 公民館だより　☐ ポスター・チラシ　☐ SNS ☑ その他　（ 団体内での郵送等による通知 ）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	県内では、座間市、南足柄市、綾瀬市で同様の事業を行っている。

評価（Check）へ　　※評価はA又はBのどちらかを**必ず選択**してください。

4　評価（Check）

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ ◉	必要性は薄れている（A） 必要性がある（B）	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ ◉	減少する見込み（A） 横ばい・増加する見込み（B）	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やＮＰＯなどでも実施可能か？	○ ◉	可能である（A） 可能ではない（B）	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	○ ◉	影響がない（A） 影響がある（B）	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・ＥＢＰＭ※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ （エビデンスに基づく合理的な根拠）	○ ◉	未達成（A） 達成（B）	妥当	理由	
		達成率	R5活動指標　100.0　% R5成果指標　%		指標の根拠	直近３年間の達成率から目標値を設定
	⑥ 目的への貢献（具体的な成果） ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ ◉	貢献できなかった（A） 貢献できた（B）	妥当	理由	
					成果	構成員38人中35人が統計調査業務に従事し、適切で円滑な調査実施につながった。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ ◉	可能性がある（A） 可能性がない（B）	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	◉ ○	余地がある（A） 余地がない（B）	見直し	理由	構成員の減少に伴う事業規模の見直しに伴い、事業費も見直す。
	⑨ 業務効率化（業務時間・業務量の改善） ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	○ ◉	余地がある（A） 余地がない（B）	妥当	理由	主な業務内容が回議や支払い事務などの必要な事務処理と、厚木市統計調査員協会との相談であり、効率化の余地がないため。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ ◉	なっていない（A） なっている・受益者負担には該当しない（B）	妥当	理由	事業費の１／２は団体の自己負担となるため、不要な事業を実施する動機がない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ ◉	できていない（A） できている・周知の必要がない（B）	妥当	理由	対象となる団体が厚木市統計調査員協会のみのため。

※1 EBPM（Evidence-based Policy Making）…政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠（エビデンス）に基づくものとすること
※2 PFS（Pay For Success）…行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB（Social Impact Bond）…事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善（Action）へ　　4　評価（Check）で（A）を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5　改善（Action）

（1）事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率				評価の判定基準 ▸▸▸		所管課長評価
一次評価	必要性	妥当	100 %	80%以上	⇒ 拡大or継続	継続
				70%以上80%未満	⇒ 継続	
	有効性	妥当		60%以上70%未満	⇒ 継続or縮小	
				60%未満	⇒ 縮小or廃止	

手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）	
見直し区分	効率性	見直し	88 %	要改善	☑ コスト見直し　□ PFS・SIB導入
	公平性	妥当			□ 作業工程等見直し　□ 事業の統廃合・連携
					□ デジタル化・DX　□ 負担や周知の見直し
					□ 委託・指定管理　□ その他

（2）担当課による今後の取組

	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組	団体構成員の減少に伴う事業規模や内容の見直しが必要となってきている。	研修等事業について、団体構成員の規模に見合った内容とするよう見直しを促す。	

総評（Follow）へ

6　総評（Follow）

	所管部長評価		具体的な指示事項
2次評価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	事業規模や内容が適切なものとなっているか、引き続き確認していくこと。

令和６年度 事務事業評価シート

1　基礎情報

事業名（子事業名）	委託統計調査費	所属部等	総務部
予算区分	経常経費事業	所属課等	行政総務課
予算科目	会計 01 款 10 項 30 目 10 親事業 000 子事業 250	所属係等	統計調査係
事業番号	26		

2　計画（Plan）

総合計画体系	基本政策	自動表示	
	基本施策	自動表示	
	単位施策	自動表示	
事業の期間	○ 単年度のみ　◉ 単年度繰返　（開始年度　昭和22　年度）		
	○ 期間限定複数年度　（　～　年度）		
事業概要	統計法に基づく基幹統計調査の実施		

事業区分	
◉	国の制度による義務的事業
○	県の制度による義務的事業
○	市の制度による義務的事業
○	施設等維持管理事業
○	補助金等交付事業
○	協議会等の負担金
○	その他の事業

根拠法令等
統計法

令和６年度予算現額の内訳	
項目（節）	金額（千円）
報酬	8,715
職員手当等	520
共済費	286
報償費	753
旅費	584
需用費	173
役務費	392
合計	11423

目的				
目的	対象（誰を・何を）	基幹統計調査ごとに決められた客体（市民・事業者等）	意図（どうしたいか）	各種行政施策その他の基礎資料の収集
手段（どうやって）	基幹統計調査について、調査員の募集、説明会、実施ＰＲ、調査票配布、記入依頼、取集、点検、取りまとめ、提出			

現状把握・実施（Do）へ

3　現状把握・実施（Do）

（１）事業費・指標の推移

				単位	令和４年度（決算実績）	令和５年度（決算見込）	令和６年度（予算現額）	令和７年度（予算見込）
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	2,770	9,381	11,413	112,000
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	10	0
			一般財源	千円	0	0	0	0
	事業費計（Ａ）			千円	2,770	9,381	11,423	112,000
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.1	1.1	1.8	4.0
			延べ業務時間（年）	時間	2,100	2,200	3,800	9,200
			平均人件費（年）	千円	8,445	8,646	8,646	8,646
	人件費計（Ｂ）			千円	9,290	9,511	15,563	34,584
（Ａ）＋（Ｂ）				千円	12,060	18,892	26,986	146,584

対象数の推移	方向	→	基幹統計調査ごとに決められた客体（市民・事業者等）	人・世帯・事業所	420	4,606	3,400	107,000
活動指標（経常・その他）	方向	→	回答率　目標	%	70	70	70	70
			回答率　実績		82.4	67.7		
成果指標（総合計画）	方向		目標					
			実績					

（２）この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	国勢調査の調査員について、公募では必要な人数を満たせないため関係機関の推薦に基づき任命しているが、推薦行為についても調査員業務そのものについても負担が大きいため、負担軽減の方策を求められている。
②	・直近３か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	調査に従事した調査員に引き続き従事してもらえるよう、登録調査員への登録について個別に声かけしている。
③	・事業の対象者への周知方法は？（複数回答可）	☑ 広報あつぎ　☑ 市ホームページ　☑ 公民館だより　☑ ポスター・チラシ　☑ SNS ☐ その他　（　）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	他の自治体についても概ね同様の状況である。

評価（Check）へ　　※評価はA又はBのどちらかを**必ず選択**してください。

4　評価（Check）

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ ◉	必要性は薄れている（A） 必要性がある（B）	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ ◉	減少する見込み（A） 横ばい・増加する見込み（B）	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やＮＰＯなどでも実施可能か？	○ ◉	可能である（A） 可能ではない（B）	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	○ ◉	影響がない（A） 影響がある（B）	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・ＥＢＰＭ※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ （エビデンスに基づく合理的な根拠）	◉ ○ 達成率	未達成（A） 達成（B） R5活動指標　96.7　% R5成果指標　%	見直し	理由 指標の根拠	調査内容が資産に関する詳細情報を求めるものであったことから、調査拒否者の割合が増えたため。 直近３年間の達成率から目標値を設定
	⑥ 目的への貢献（具体的な成果） ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ ◉	貢献できなかった（A） 貢献できた（B）	妥当	理由 成果	 住宅や土地に関する実態の現状や推移を明らかにし、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ ◉	可能性がある（A） 可能性がない（B）	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	○ ◉	余地がある（A） 余地がない（B）	妥当	理由	国の事務処理基準により、事業の仕様がほぼ定まっているため。
	⑨ 業務効率化（業務時間・業務量の改善） ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	○ ◉	余地がある（A） 余地がない（B）	妥当	理由	国の事務処理基準により、事業の仕様がほぼ定まっているため。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ ◉	なっていない（A） なっている・受益者負担には該当しない（B）	妥当	理由	統計調査の結果については、統計法に基づき一般に公表され、データの利用も可能なため。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ ◉	できていない（A） できている・周知の必要がない（B）	妥当	理由	主に統計調査実施時に、各種メディアを通じて周知している。

※1 EBPM（Evidence-based Policy Making）…政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠（エビデンス）に基づくものとすること
※2 PFS（Pay For Success）…行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB（Social Impact Bond）…事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善（Action）へ　　4　評価（Check）で（A）を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5　改善（Action）

（1）事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率				評価の判定基準 ▸▸▸		所管課長評価
一次評価	必要性	妥当	93 %	80%以上	⇒ 拡大or継続	継続
				70%以上80%未満	⇒ 継続	
	有効性	見直し		60%以上70%未満	⇒ 継続or縮小	
				60%未満	⇒ 縮小or廃止	

手法の適正率				見直し判定	見直し区分（複数選択可）	
見直し区分	効率性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
					☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
	公平性	妥当			☐ デジタル化・DX	☑ 負担や周知の見直し
					☐ 委託・指定管理	☐ その他

（2）担当課による今後の取組

	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組	調査員となってもらえる人の確保が難しくなっている。	・調査員募集案内について、今まで使ってないメディアを通じて実施することにより、今まで認知されにくかった層に届ける。 ・今まで調査員の推薦を依頼していた、市職員や自治会などの機関以外の団体等にも、調査員を推薦してもらえるよう働きかける。	

総評（Follow）へ

6　総評（Follow）

	所管部長評価		具体的な指示事項
2次評価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	調査実施に支障が出ないよう、調査員を確実に確保するため多様な働きかけを行うこと。また、調査の回答率を高めるための方策を検討すること。